

日本における地球環境政策の萌芽

——「地球的規模の環境問題に関する懇談会」に注目して——

喜多川 進

はじめに

「『宇宙船地球号』の汚染防止」「専門家集め検討会」「環境庁積極的姿勢に転換」。これらは、1980年8月4日付『朝日新聞』夕刊1面トップの見出しである¹。日本の地球環境政策は、1980年代末の地球環境ブームのなかで生み出されたと考えられがちである。だが現実には、1980年の時点ですでに、日本では地球環境問題に対する政策的対応が着手されていたのであった。日本の環境政策を語る際にはほとんど言及されることはない地球環境政策の萌芽の過程を描き、その環境政策史上の意味を考察するのが本稿の課題である²。

深刻な環境破壊を背景として、日本政府は1970年代に、環境法令の整備や環境庁（現・環境省）³の設置といった環境政策の制度化を進めた。そのなかで、スウェーデン政府の提唱による国連人間環境会議（通称、ストックホルム会議）の開催（1972年）は、環境問題のみならず天然資源管理、さらには人口・居住問題までも対象とする国際的な議論へと日本政府を巻き込むことになった。外務省の金子熊夫らを中心とする同会議の担当者は、「人間環境」というテーマにまったく見当がつかない状況からその準備に携わった（金子1998, 33-34）⁴。しかし、結局のところ国連人間環境会議での日本政府のおもな成果は公害対策の経験の紹介に

1 以下、全国紙はすべて東京版を用いている。

2 環境政策史については、喜多川（2015）および西澤・喜多川編（2016）を参照。

3 以下、本稿における組織および役職の名称は、本文で言及した当時のものである。

とどまり、総合的な政策を構想する機会とはらなかった（宮田2011, 127-128）。日本政府が中国への牽制を意図して提案した核実験禁止提案は同会議の環境宣言に採択されたものの、10年間の商業捕鯨禁止提案に賛同できなかった日本は、国際的な資源管理もテーマとされたこの会議において、世界の潮流から取り残されてしまった⁵。そして、同会議終了後は石油危機の影響もあり、「ストックホルム会議であれだけ高まった日本政府や日本人の環境熱も、嘘のように冷めてしまった」（金子1998, 39）とされる⁶。その結果、ストックホルム会議は、日本政府が地球規模の環境問題に主体的に取り組む契機にはならなかった⁷。1970年代には、ラムサール条約（1971年採択）、ワシントン条約（1973年採択）といった地球環境分野の国際条約が発効したが、日本政府による批准が1980年代以降であった点もそのような日本政府の姿勢を反映しているといえる⁸。

日本政府のそのような姿勢に変化が生じたのは、1980年代である。1970年代後半から1980年代にかけて、日本の環境政策は後退あるいは停滞したと論じられる（宮本2007, 11, 34; 宮本2014, 496; 寺西1994, 211, 219; 倉阪2014, 38-39; 大塚2020, 14-15）⁹。それは、環境庁が目指した環境影響評価法制化の通商産業省（現・経済産業省）および産業界の反対による度重なる挫折、二酸化窒素の環境

4 鈴木（1982, 17）は、金子が国連人間環境会議の準備段階で重要な役割を演じたと記している。なお、1970年代から1980年代にかけては、環境問題に関する国際的取り組みのほとんどが国連関連であったことから、日本政府内では外務省国際連合局がこの種の問題の主要な担当部署であった。金子も当時は国際連合局の職員であった。

5 この点については、国連人間環境会議での日本政府の動向に関する貴重な歴史研究である樋口（2013）を参照。

6 金子のこの個人的見解と、つぎに示す1970年代から1980年代にかけての外務省での環境分野への人員配置状況は関連しているように思われる。環境庁から外務省国際連合局に外向した星野一昭は、「私は80～83年までの3年間、外務省に初代で外向しました。当時、外務省の国連局の総括課に班員が私1人だけの環境班がありました」（加藤・小林・竹本・浜中・星野2012, 22）と述懐している。また、外務省からの国連環境計画（United Nations Environment Programme: UNEP）への派遣に関しては、UNEP創設時には金子が派遣されたものの、同氏によればその後は少なくとも1992年までの期間には同省からの派遣はないとされる（金子1992, 75）。担当者や派遣者の多寡がすべてではないが、当時の外務省にとっては環境問題が重要課題ではなかったといっていよいだろう。

7 この点は、日本政府の主体的な地球環境外交の起点を国連人間環境会議とせず、1980年代末ととらえる阪口（2011）の見方とも一致する。

8 久保（2019, 47-48）は、ワシントン条約は1986年までは「貿易規制であるから外為法等既存の水際規制での対応で十分とされ、環境庁の関与の余地はほとんどなかった」としている。宮田（2011, 138）にも同様の記述がある。

基準の緩和、公害健康被害補償制度における被害者救済スキームの後退などのためである。だが、より詳細に1980年代の動向をみると、1980年代初頭に日本政府内での地球環境問題への着手を確認できる。それは、「地球的規模の環境問題に関する懇談会」¹⁰（以下、「地球懇」と称す）が、1980年9月に環境庁長官の私的諮問機関として設置されたことによる。日本の環境政策を論じる際に、地球懇が言及されることはほとんどなく、この組織は忘れられた存在となっている。

地球懇が発表した報告書をふまえて、国連環境計画（United Nations Environment Programme: UNEP）管理理事会特別会合¹¹にて行った日本政府の提案が、国連の特別委員会である「環境と開発に関する世界委員会」(World Commission on Environment and Development: WCED. 通称、ブルントラント委員会¹²)の発足につながったとされる¹³。しかし、地球懇の設立経緯、その活動の実態、さらにブルントラント委員会設置に至る経緯の詳細は、これまでほとんど研究されていない。この地球懇の設立とその後の展開過程の分析は、過去の出来事の単なる掘り起こしではなく、最終的には1980年代から今日に至る、日本の地球環境政策および地球環境外交における成果と問題点の提示につながるものである¹⁴。

9 元環境庁官僚であった倉阪のつぎの記述は、1970年代後半から1980年代にかけての日本の環境政策をめぐる状況を表しているといっていよう。「環境庁の最重点課題とされ、環境庁の限られた人員をつぎ込んで作業を行った環境影響評価制度の法制化の挫折は、この時期の環境政策の発展自体を阻害することとなった」(倉阪2014, 39)。

10 3-4で述べるとおり、当時の環境庁設置法の制約から「地球環境問題」という用語を使用せず、「地球的規模の環境問題」という表現を採用した経緯がある。そのため、本稿では「地球的規模の環境問題」と「地球環境問題」を同義とみなしている。環境庁が地球懇の英語表記をAd Hoc Group on Global Environmental Problemsとしていることから、「地球的規模の環境問題」が「地球環境問題」を指していることは明らかである。環境庁による地球懇の英語の表記については、注53および本章末尾の参考文献リストを参照されたい。

11 この会合は、国連人間環境会議(いわゆるストックホルム会議)10周年を記念するものとして1982年5月にナイロビで開催された。

12 WCEDは、委員長を務めたグロ・ハーレム・ブルントラント(Gro Harlem Brundtland)にちなみ、ブルントラント委員会と称されることが多い。ブルントラントは、ノルウェー首相や世界保健機関(WHO)事務局長を歴任した。

13 たとえば、環境庁企画調整局企画調整課編(1988, 361-362)を参照。

14 1982年以降の日本の地球環境政策および地球環境外交における成果と課題については、別稿にて検討する。

1 先行研究の検討

地球懇におけるキーパーソンは、結論を先取りすれば、大来佐武郎と田中努であった¹⁵。大来は、経済企画庁の官僚などを経て外務大臣を歴任し、当時、国際的に知られたエコノミストであった。一方、経済企画庁の官僚であり、のちに経済企画事務次官となった田中は、1979年から1982年にかけて、出向先の環境庁で長官官房国際課長を務めた¹⁶。第3節で述べるとおり、地球懇設置というアイディアは田中によるものであった。本節では、地球懇、大来、田中に関する先行研究の整理をとおして、本研究のねらいをより明確に提示したい。

地球懇自体を対象とした研究はこれまで存在しない。そこで、ここでは、本稿で考察対象とする1980年から1982年に至る初期の地球懇について、地球懇が設置されたという事実のみの記述にとどまらず、ある程度の記述を行っている文献をとりあげる。

初期の地球懇について記している文献のなかで、真っ先に参照すべきものは、川名英之著『ドキュメント日本の公害〈第12巻〉地球環境の危機』であろう。川名は、田中の環境庁国際課長在職時には、毎日新聞の環境庁・環境担当記者であった。同書はそのカバーのそでの説明によれば、「膨大な取材メモ、聞き書きノートや資料をもとに書き下ろした」ものである。それゆえ、川名（1995b, 8-14）は、個々の事実のソースを示してはいないものの、田中の動向にも注目しつつ、地球懇が発表した報告書の概要を織り交ぜながら、地球懇設置からブルントラント委員会創設に至る経過を記述している。

地球懇について一定の言及を行った文献は、川名（1995b, 8-14）以外にも存在する。しかし、それらは、地球懇の事務局を務めた環境庁職員が、地球懇が発

15 大来佐武郎に関する文書の所蔵状況を筆者に教えてくださったのは、小堀聡氏（名古屋大学）である。それ以外にも小堀氏からはさまざまなご教示をいただいた。また、環境庁国際課長を務めた田中努氏の存在を教えてくださったのは、一方井誠治氏（元環境省、現武蔵野大学）である。両氏に心より感謝したい。本章の草稿に対して重要なコメントをくださった伊藤康氏（千葉商科大学）、友澤悠季氏（長崎大学）、辛島理人氏（神戸大学）、沼尻晃伸氏（立教大学）、今泉飛鳥氏（埼玉大学）にもあわせて感謝したい。

16 大来と田中の経歴については第2節参照。

表した報告書の内容を紹介しているものがほとんどである。その種の文献としては、たとえば、田中自身によるものや、田中のもとで課長補佐を務めていた中島興基が記したものをあげることができる（田中 1981, 1982; 中島 1981, 17）。一方、学術的な文献のなかで、1980年から1982年に至る初期の地球懇について言及しているものはわずかである。宮田（2011, 135-138）は、1980年に発表された地球懇の報告書内容の一部を紹介している¹⁷。また、Ohta(1995, 140-144; 2000, 97-99) は、田中（1981, 7-8）にほぼ沿うかたちで、1980年の地球懇報告書の主要内容を紹介し、その報告書がブルントラント委員会設立につながったことを述べている¹⁸。さらに、江澤（2006a, 70-72）は、1982年に発表された地球懇の報告書の章立てと内容の一部を紹介し、日本環境政治の研究者であるSchreurs（2000, 118; 2001, 200; 2002, 162=2007, 129）は、日本における気候変動問題への科学的対応や地球環境問題への政治動向を回顧するなかで、地球懇の報告書（1982）に基づく原文兵衛環境庁長官（当時）のUNEPでのブルントラント委員会設置提案について、簡潔に言及している。このように、地球懇の設置経緯とその初期の活動をバランスよく述べたものとして、川名（1995b, 8-14）の右に出るものはない。日本政府の地球環境問題着手の大まかな流れをジャーナリストらしく描くというねらいは、川名（1995b, 8-14）において達成されているが、地球懇の設置およびその後の展開、さらに地球懇の環境政策上の意味を史資料に基づいて明らかにする作業は、研究者に委ねられているといってよい。にもかかわらず、ブルントラント委員会の設置につながったという文脈で時折触れられる以外は、地球懇はほぼ忘れられた存在であり、これまで研究対象にはなっていない。

さて、大来佐武郎に関するこれまでの研究としては、たとえば、モーリスー鈴木（1991, 240-247）、浅井（1997）、佐藤（2012）、小堀（2014）、杉田（2018）などがある。これらの業績に共通するのは、いずれも大来が1963年に経済企画庁を退官するまでの時期を考察対象としている点である。これまでのところ、1964年4月（日本経済研究センター理事長就任。表5-2参照）以降の大来の歩みに焦

17 宮田春夫は環境庁および出向先の外務省で国際的な環境問題に関する業務にも従事し、のちに新潟大学教授を務めた。

18 Ohta(2000, 97-99) における地球懇に関する記述は、田中への言及がない点を除けばOhta(1995, 140-144) とほぼ同じである。

点を当てた学術的な業績は存在せず、そのため地球懇での大来に注目した研究はない。ジャーナリストの小野による大来の評伝は、1964年以降の大来の歩みについても記述してはいるものの、地球懇に関しては簡単な紹介にとどまっている(小野2004, 455)。

地球懇との関連で田中努に言及している文献としては、前述の川名(1995b, 8-14)以外にはわずかであり、川名(2016, 1), Ohta(1995, 143), 江澤(2006a, 67-68, 71, 78-79; 2006b)が存在する程度である¹⁹。

以上をまとめれば、これまでの研究において地球懇に焦点が当てられることはなく、大来および田中の地球環境政策とのかかわりについても、学術的に考察されてはいない。そこで、本稿では、1980年から1982年にかけての地球懇の動向に光を当て、田中や大来といった個人の動向にも目配りしつつ、地球懇設置に至る過程と地球懇での議論内容について検討し、日本の地球環境政策の萌芽の過程を明らかにする。そして、この地球懇の初期の活動がもつ環境政策史上の意味をも考えてみたい。

ところで、日本の環境政策に関するこれまでの歴史的研究のほとんどは、1970年代までの公害対策を対象としていた²⁰。その一方で、1980年代以降の環境政策が歴史的に考察されることはほとんどない。本稿は、日本の環境政策の全体像を理解するための小さな一歩であり、地球環境政策という新たな視角から、日本の環境政策を見つめ直そうとするものである。

本稿では、以上の諸点を解明するために、関係者への聞き取り調査とあわせて、国立公文書館および外務省外交史料館所蔵の公文書、さらに省庁での内部利用のために作成された白表紙と呼ばれる報告書などの一次資料を用いて研究を進めた。その管理の不十分さゆえに日本では公文書を利用した環境政策研究は困難である

19 サステイナブル・デベロップメントという概念が世界に定着するうえでの田中の役割を、川名は高く評価している。田中という「一個人の果たした役割が世界の地球環境に対する取り組み方に影響を与えるような重要な結果をもたらした」ことへの感銘が『ドキュメント日本の公害(全13巻)』および『世界の環境問題(全11巻)』の執筆のきっかけになったと川名は述懐している(川名2016, 1)。なお、江澤誠は、1980年から1981年にかけてのUNEP会合の様子などについて田中にインタビューしており、その内容は江澤(2006a, 78-79; 2006b, 234)に収められている。

20 たとえば、宮本(2014)、新嶋(2015)、伊藤(2016)、小堀(2017a)を参照。なお、小堀(2017a)は横浜市の飛鳥田市政における公害対策と自然保護の対立の実態を明らかにしている。

とみなされてきた。そのような状況にあって、上記の公文書などを利用することで、これまでの研究状況に一石を投じるものとなれば幸いである。

2

大来佐武郎と田中努 ——「成長の限界」の「発見」から「地球環境」の「発見」へ——

前節で、地球懇におけるキーパーソンは田中と大来であると述べた。本節では、地球懇設立に至るまでの両者の関係をみてみよう²¹。

田中と大来の略年譜を、以下の表5-1および表5-2に示す。田中が1961年に経済企画庁総合計画局計画課に異動した際の総合計画局長が大来であり、ふたりはそれ以来親しい関係にあった。その後、田中は大来の推薦によりオランダで学んだのち、日本人初のOECD(Organisation for Economic Co-operation and Development: 経済協力開発機構)職員²²となり、国際経験を積んだ。

表5-1 田中努略年譜

1936年	出生
1959年	経済企画庁入庁
1961年	経済企画庁総合計画局計画課(総合計画局長は大来佐武郎)
1964年	Institute of Social Studies (ハーグ), Economic Planning Course 修了
1964年-1968年	OECD事務局経済局(パリ)職員
1972年-1976年	OECD日本政府代表部(パリ)一等書記官, 参事官
1979年-1982年	環境庁長官官房国際課長
1982年-1993年	経済企画庁調整局国際経済第一課長, 調整局長, 物価局長, 経済企画審議官等
1993年-1995年	経済企画事務次官
1995年-2007年	中央大学総合政策学部教授

(出所)著者不詳(2007, 181)および田中努氏聞き取り調査第1回(2018年10月24日, 於: 田中氏自宅)。

21 大来はブルントラント委員会において重要な役割を演じるが、本稿が対象とする期間では、地球懇運営上のリーダーであった田中に比べてその活動は目立たない。そこで、ここでの大来に関する説明は必要最小限にとどめた。

22 日本のOECD加盟は1964年であり、田中は日本の加盟後まもなくOECD職員になったことになる。

表5-2 大来佐武郎略年譜

1914年11月	出生
1957年8月	経済企画庁総合計画局長
1962年5月	経済企画庁総合開発局長
1963年11月	経済企画庁退官
1964年4月	日本経済研究センター理事長
1968年11月-1969年10月	世界銀行国際開発委員会(ピアソン委員会)委員
1969年6月	ローマ・クラブ常任委員
1972年6月	国連人間環境会議出席
1972年5月	『成長の限界』監訳
1973年3月-1977年3月	海外経済協力基金総裁
1977年7月	参議院選, 落選
1979年11月-1980年7月	外務大臣
1980年7月-1981年12月	対外経済関係担当政府代表
1980年9月	地球懇座長就任
1984年7月-1992年	WWF日本委員会会長
1984年10月-1987年4月	ブルントラント委員会委員
1987年4月	ブルントラント委員会報告書(<i>Our Common Future</i>)刊行
1989年9月	地球環境問題に関し, 日本政府が初めて主催する国際会議「地球環境保全に関する東京会議」議長を務める(日本政府と国連環境計画が共催)
1992年6月	リオサミット出席
1993年2月	逝去

(出所) 大来佐武郎追悼文集刊行会編(1994), 小野(2004)。

大来の追悼文集における田中の追悼文は、両者の関係を如実にあらわしているので、長くなるが引用してみたい²³。なお、この追悼文は、大来の合同告別式において関係団体代表のひとりとして田中が挨拶した際のものである。

昭和36年2月、経済企画庁入庁後2年近く経ったころ総合計画局計画課に配属になった。その時の局長が大来さんで親しく御薫陶を頂いた。大来さんはその後総合開発局長に御転任になったが、ある日、オランダに留学しないかというお話を頂いた。大来さんはオランダのティンバーゲン教授と御懇意で、オランダ政府留学生として推薦して頂いたものであった。書類

23 引用における「／」は、原文での改行を示す。以下、同様。

の提出、面接を済ませ、準備もそこそこに慌ただしく出発した。／留学先のハーグの社会科学研究所で数ヶ月たった頃、日本が加盟したばかりのOECD事務局で日本人のエコノミストを探しているという話が東京から伝わってきていた。そんなある日大来さんから電報が来て、パリに行ってOECDの経済局長^{ママ}に面接を受けよとのことだった。とるものも取り敢えずにパリに行き、OECD事務局を訪ねて面接を受けたら採用が決まった。OECD事務局には4年間勤務した。／日本に帰ってきてしばらくした頃、大来さんから、今度ローマ・クラブの日本研究チームというのを作るから参加せよとのご指示を頂いた。ローマ・クラブはその頃発足したばかりで、世界の問題（プロブレマティークと呼ばれていた）を分析して解決策を探るため、東大の茅陽一さんを主査にして研究を始めようというものだった。大変勉強になったが、しばらくして二度目のパリ勤務に出かけてしまったこともあって、たいした貢献も出来なかったのが心残りであった。／大来さんはその頃「インターフューチャーズ」と呼ばれるOECDの未来研究プロジェクトの推進役として推進委員会の議長に就任されたので、しばしばパリでお目にかかる機会に恵まれた。ある晩などはワシントンから早朝パリに着かれ、拙宅で着替えされたまま議場に向かい議長席につかれたこともあった。得意の居眠りもされずに見事に議長を務められたのは流石であった。／帰国後しばらくして環境庁に国際課長として出向していた時、ストックホルムの国連環境会議後十年を記念する国連会合がナイロビで開かれることになり、同会合に向けて地球環境問題に取り組むことになった。そのためにハイレベルの懇談会を組織しようと考えた時、真っ先に思い付いたのは大来さんにその議長になって頂くことだった。幸い快諾を頂く事が出来、以来大来さんは環境分野でもめざましい御活躍をされた。その機縁をつくることが出来たのは嬉しかったが、ただでさえ超多忙な大来さんに余分の負担を御掛けすることになったのではないかともおそれている。

（田中1994, 19-20）

田中が地球規模の問題に関心を抱いたきっかけは、大来の指示によるローマ・クラブ²⁴の日本研究チームへの参加や『成長の限界』²⁵の翻訳であった。大来は、『成長の限界』の方法論上の課題を認めつつも、同書でなされた成長に限界があるという問題提起をローマ・クラブの常任委員として高く評価していた（大来1972, 2-3）。大来は、「成長の限界」なるものを日本でいち早く「発見」し、その「伝道師」となったのであった。

ところで、追悼文のなかで言及されていたインターフューチャーズとは、1975年5月の宮澤喜一外務大臣によるOECD閣僚理事会での提案を受けて、1976年から1978年にかけて、パリのOECDに設置された時限的な組織であり、日本の経済企画庁からは事務局員が派遣され、その運営にあたった。（大来1980, vi-vii）。

大来はインターフューチャーズのチェアマンに就任したため、当時、OECD日本政府代表部勤務の田中との仕事上の付き合いは続いた²⁶。また、のちに地球懇メンバーとなる大島恵一（東大工学部教授・原子力工学）は、1974年から1976年にかけて、OECD科学技術政策局長を務めており（大島1983, 付・2）、その間に大島と田中はパリで親しくしていた²⁷。

さて、1979年に他省庁への出向の時期を迎えた田中は、環境庁に異動することになった。環境庁への出向を田中自身が希望していたわけではなく、それは偶然であった²⁸。その環境庁で田中は、「地球環境」という問題を「発見」することになる。

24 イタリアの実業家アウレリオ・ペッチェイ（Aurelio Peccei）を中心に、「地球の有限性」という共通の問題意識をもつ欧州の知識人10数人がローマで初会合を開き、1968年に発足した。まもなく、日本から大来佐武郎、小林宏治（日本電気名誉会長）らがメンバーに加わった。

25 ローマ・クラブの委嘱を受けて、マサチューセッツ工科大学のデニス・メドウズ（Dennis Meadows）らがシステムダイナミクスの手法を利用してとりまとめた研究である。人口増加や環境汚染などの現在の傾向が続けば、100年以内に地球上の成長は限界に達すると警鐘を鳴らした。各国で翻訳され、世界各国で1000万部が出版される超ロングセラーとなった。日本語版の監訳者は大来であるが、翻訳全体の調整役は田中であった（大来1972, 5）。のちに地球懇の委員になる丹下健三、大島恵一、茅陽一もローマ・クラブの日本人メンバーであった。

26 1977年の参議院選出馬のために、大来はインターフューチャーズのチェアマンを辞任した。後継のチェアマンは宮崎勇であった。

27 田中努氏聞き取り調査第1回（2018年10月24日、於：田中氏自宅）。

28 田中努氏聞き取り調査第1回（2018年10月24日、於：田中氏自宅）。この環境庁への出向については、宮崎勇から話があったと田中は記憶している。

3 地球懇設立にむけて

3-1 着手

田中は、1979年7月20日付けで、環境庁長官官房国際課の課長に就任した²⁹。国際課は、環境庁設置の翌年1972年5月に長官官房内に設置された部署であった（環境庁10周年記念事業実行委員会編1982, 392）。それ以来、この課長ポストは、ほぼ経済企画庁からの出向者によって占められていた。

当時の国際課のおもな仕事は、大気保全局、水質保全局、自然保護局などの国際業務のサポートであった。また、同課は、環境庁の毎月の活動を *Japan Environment Summary* という英文冊子にまとめ、国連やOECDでの広報活動も担当していた。田中が着任するまでの国際課は、固有の事務は少ない部署であった。

当時、環境庁国際課長の仕事のひとつは、毎年5月にケニアのナイロビで、1週間ほどにわたり開催される国連環境計画の管理理事会会合への参加であった。田中がこの管理理事会会合に初めて参加したのは、1980年5月であった。この会合での目立った任務は国際課長にはなく、1週間のあいだ顔を出せばよいものであった。OECDで先進国間の国際的な議論に馴染んでいた田中は、国連環境計画の会合で日本の役割がまったくなかったことに愕然とし、環境問題において日本が国際的に重要な役割を果たす必要があると考えるようになった。ちょうどそのような時期に刊行されたのが、『西暦2000年の地球（原題: *The Global 2000 Report to the President*）』であった。同書は、カーター大統領の命を受け、ホワイトハウス直属の環境問題諮問委員会（Council on Environmental Quality: CEQ）が、国務省と共同で作成したレポートであり、世界の人口の急増、貧富の差の拡大、食糧難、森林の減少、砂漠化の拡大、大気中の二酸化炭素量の増大、フロンによるオゾン層破壊、酸性雨などに警鐘を鳴らしたものである。田中は『西暦2000年の地球』のなかに、『成長の限界』につながるものも感じつつも、『成長の限界』にはなかった実証性を見出した。と同時に、彼は環境庁が地球環境問題に直ちに取り組む必要性を痛感した³⁰。

29 田中は1982年7月2日まで国際課長を務めた（環境庁20周年記念事業実行委員会編1991, 524）。

田中が監訳した『西暦2000年の地球』の「監訳者あとがき」には、「[1980年]³¹ 7月24日にアメリカで報告書が発表された直後に[日本] 生産性本部の清澤さんから翻訳のおすすめてを受け作業にとりかかった」(アメリカ環境問題諮問委員会・国務省編1980, 193) とある。そして、これはのちに、国際課によって翻訳され『西暦2000年の地球』(田中努監訳, 日本生産性本部, 1980年12月) として出版される。ただし、それ以前に田中は国際課員に対して、環境庁長官をはじめとする庁内での説明の際に用いる『西暦2000年の地球』の日本語版要約の作成を指示していた³²。その日本語版要約は、全15ページの「『2000年の地球』報告(主要調査結果と結論)(仮訳)」(環境庁長官官房国際課) として8月には完成していた³³。

ちょうどその頃、鯨岡兵輔が環境庁長官に就任していた³⁴。田中は、鯨岡に環境庁が地球環境問題に取り組む必要性を説明しようと考えたが、着任したばかりの鯨岡長官はとくに多忙でなかなか時間がとれず、実現したのは8月であった。役所の手順に従うと、課長が官房長に説明し、その後で官房長が長官に説明するが、それでははかどらないと田中は考え、彼が直接、長官に説明した³⁵。そして、鯨岡長官は即座に地球環境問題の重要性を理解した³⁶。ただし、環境庁設置法にかかわる問題(次項参照)があるので、どのように進めるかは懸案になった。また、庁内には、環境庁は国内の環境問題を扱うべきである、地球環境問題は環境庁の仕事ではないといった声もあったという³⁷。

30 田中努氏聞き取り調査第1回(2018年10月24日, 於: 田中氏自宅)。田中は『西暦2000年の地球』を読んだ際に「これだ」と感じたとのことである。

31 以下,[]で括られた部分は、筆者による補足であることを示す。

32 田中努氏聞き取り調査第1回(2018年10月24日, 於: 田中氏自宅)。

33 以下、本節で年表記がない場合は1980年を指す。

34 鯨岡兵輔の環境庁長官在任期間は、1980年7月17日から1981年11月30日である。

35 この時、田中は前述の日本語版要約を用いて、鯨岡に説明した。

36 鯨岡は環境問題解決に熱心な政治家であった。彼の姿勢は、環境庁発足10周年にあたっての「経済は、しよせん手段であって、人間の健康はどんなに細心の注意を払っても注意しすぎということはない」(『朝日新聞』1981年7月1日付夕刊) という訓示に明らかである。内閣改造による鯨岡の環境庁長官退任が予想された際には、自然保護団体のみならず、野党の民社党議員(中村鋭一)も鯨岡長官の留任を求めるほどであった(『朝日新聞』1981年10月23日付朝刊; 『朝日新聞』1981年11月14日付朝刊)。環境影響評価法案の国会提出が困難になった状況で、鯨岡が自らの環境庁長官辞任と引き換えに同法案の国会提出を鈴木善幸首相に迫ったエピソードもよく知られている(川名 1995a, 189-190)。

田中は、地球環境問題への着手に向けた具体的な構想も考えていた。1980年8月4日付の『朝日新聞』は、その構想を伝えている。本稿冒頭で触れたとおり、夕刊1面トップのこの記事には『『宇宙船地球号』の汚染防止』『専門家集め検討会』『環境庁積極的姿勢に転換』という見出しがつけられていた。

人口爆発や飢え、砂ばく化、熱帯雨林の伐採など地球的規模で広がる環境破壊に対し、最近、各国で関心が高まっているが、環境庁も、この問題と本格的に取り組むため、来年度から、専門研究者による「国際協力検討会」をつくり、汚染の現状調査、将来予測、対策などについて研究する方針を固め、準備に入った。捕鯨問題に対する国際的批判が高まるなど、わが国の「環境外交」のあり方が問われているときだけに、同庁としてはこの検討会が集めた資料と結論をもとに環境問題をめぐる国際協力を強化することになっている。…（中略）…こうした地球環境の汚染に対し、これまで最も関心を払っているのはアメリカで、カーター大統領の指示にこたえて、このほど環境問題諮問委員会と国務省が協力してまとめた「21世紀への進出——2000年の地球」は、「もし現在の傾向が持続すれば西暦2000年の世界は現在より汚染が拡大し環境が劣化する」と悲観的予測を述べて各国に警告した。／また大統領諮問委が毎年発表している「環境白書」では、米国内の環境問題だけでなく「地球環境」の章を設けて地球上の森林の将来、クジラをはじめ野生の動植物の保護、海洋汚染など多方面にわたって取り上げている。／これに対してわが国の環境庁が公表している「環境白書」は、国内の公害、自然破壊の現状と対策の紹介に大半を費し、国際協力には若干ふれるだけで地球規模の汚染問題はほとんど無視している。／一方、最近では発展途上国の住民の間から、わが国の進出企業による「公害輸出」を批判する声があがっており、わが国への木材輸出による原生林の破壊などが指摘されるようになった。そのため、環境庁も、他国での環境破壊や地球汚染に対し、これまでのように閉鎖的な姿勢をとりつづけることは許されなくなった。／これまで地球上の森林保護については林野庁、

37 以上、田中努氏聞き取り調査第1回(2018年10月24日、於：田中氏自宅)。

大気中の炭酸ガスの増大による気象変化については気象庁、さらに個々の環境汚染については特定の学者といった具合で、ばらばらに研究が進められ、これらを1カ所にまとめて幅広い情報を集約する機関はなかった。それだけに環境庁は、この検討会の設立には意欲を燃やしており、56年度は地球規模の環境問題の現状と将来の展望、国際機関の対応、わが国のこれまでの取り組み方などについて調査をし、57年度からは、砂ばく化現象や海洋汚染など個別問題について詳細な調査をすることにしている。

（『朝日新聞』1980年8月4日付夕刊）

地球環境問題が環境庁の『環境白書』では、ほぼ無視されているという批判、さらに海外での環境汚染に対して、環境庁が閉鎖的な姿勢をとり続けているという指摘は、一種の「よそ者」ゆえに環境庁の状況を客観視しえた田中の認識を表しているといつてよいだろう。じつは、この記事が掲載された翌日、田中は大蔵省（現・財務省）の担当者と呼ばれ出され、予算関連事項を事前にマスコミに漏らしたのではないかと詰め寄られ、記者の取材に応じたただと突っぱねたという³⁸。環境庁が地球環境問題に取り組むためには予算獲得が必要であったが、その見通しは立っていない状況であった。

地球環境問題を扱うことについては、「国際課の本来の仕事ではない」「余計な仕事をしている」などの庁内の雑音に気づいてはいたが、田中は、はねのければいいと考え、気にせずに取り組んだ。環境庁が地球環境問題に消極的だった背景には、公害をはじめとする国内問題に注力すべきという考えがあったためである³⁹。1980年当時は、二酸化窒素の増大による光化学スモッグ対策、大型トラックの排ガス規制、5回も失敗した環境影響評価法制化といった国内の環境問題への対策が環境庁にとって喫緊の課題であった（『朝日新聞』1980年8月2日付朝刊）。『環境庁十年史』（1982年）に記載されている1972年度から1981年度にかけての環境庁の重点事項は、公害・環境汚染防止、自然保護、環境保全に関する調査研

38 田中によれば、この記事は木原啓吉記者の取材に応じたものであった（田中努氏聞き取り調査第2回（2019年6月28日、於：田中氏自宅））。

39 田中努氏聞き取り調査第1回（2018年10月24日、於：田中氏自宅）。

究に集約できる（環境庁10周年記念事業実行委員会編1982, 343-367）。それを裏づけるように、500ページ以上に及ぶ『環境庁十年史』において、地球環境問題に関する記述は地球懇の活動紹介をはじめとする10ページ程度にとどまっている⁴⁰。さらに、1980年代を顧みて、「ある〔日本の〕環境庁の官僚は『1980年代には、われわれは国際的な環境問題よりも国内の環境問題に関心を持っていたのだ』と語った」(Schreurs 2002=2007, 102) という⁴¹。

このように、地球環境問題への着手は容易ではなかったが、最大の障壁は環境庁設置法であった。

3-2 障壁——環境庁設置法——

環境庁は、1971年7月に、総理府の外局として設置された組織である。環境庁の任務については環境庁設置法3条が、「環境庁は、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他環境の保全を図り、国民の健康で文化的な生活の確保に寄与するため、環境の保全に関する行政を総合的に推進することをその主たる任務とする」と定めていた。同法4条は所掌事務及び権限を定めており、そのおもなものを列挙すると、環境の保全に関する基本的な政策の企画・立案・推進、関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調整、いわゆる公害の防止、自然環境の保護及び整備などであった。また、「環境庁の所管行政に係る国際協力に関する事務を行なうこと（外務省の所掌に属するものを除く。）」(同法4条4項)とされており、環境庁は国際的な事務を行いうるものの、あくまでも環境庁の所管行政に係る国際協力に関する事務に限定されていた⁴²。したがって、当時の環境庁設置法に従えば、環境庁が地球環境問題なるものを扱うことは困難であるというのが庁内の大方の見解であり、田中もそれを覆すことはできず、当時は、「問題の重要性のほうかはるかに卓越している」という反論しかできなかった⁴³。なお、地球環境問題を所管事項に含めるためには環境庁設置法改正が必要になるが、省庁の

40 一方、『環境庁二十年史』(環境庁20周年記念事業実行委員会編 1991)の各論部では、環境保全一般、大気保全等、水質保全等、環境保健、自然保護に続き、地球環境保全という独立した章が設けられており、『環境庁十年史』が刊行された1982年からの約10年のあいだの変化がうかがわれる。

41 1980年代の環境庁には国際的な環境問題よりも国内の環境問題を重視する傾向はあったものの、田中は自身の環境庁国際課長在職中に、地球環境問題に協力してくれる人が増えてきたと述懐している(田中努氏聞き取り調査第1回(2018年10月24日、於：田中氏自宅))。

設置法改正は容易にできるものではなかった。

この環境庁設置法をめぐる問題を一気に解決したのが、鈴木善幸総理の「ご指示」であった。

3-3 総理の「ご指示」

前述のとおり、田中から地球環境問題に環境庁が取り組む必要性を説かれた鯨岡は、直ちに事の重大さを理解した。ただし、環境庁設置法の制約があるため、強行突破しかないと考え、鈴木総理と面会して話をしようということになった。一介の課長が総理と面会するということはありませんでした。大臣であっても予約がなければ総理と会うことはできなかった。そこで、田中の知り合いであった当時の官邸の秘書官をお願いして、鈴木総理に時間を確保してもらった。その結果、9月12日に鯨岡と田中は鈴木総理と面会することになり、前出の官邸の秘書官も陪席した。鯨岡が『「2000年の地球」報告（主要調査結果と結論）（仮訳）」などを用いて説明を行ったところ、鈴木総理は、地球環境問題が重要であることを理解した。その後、鯨岡が地球環境問題を環境庁で扱ってよいというご指示を総理からいただきたいと発言したところ、鈴木総理は了承し、指示を与えた。このように、総理が「指示」を出す場合には、通常、官房長が指示を仰ぐなど一定の手順が必要になるが、そのような手順はこの時には無視された⁴⁴。鈴木総理が環境庁（長官）に地球環境問題の検討を指示したことは、直ちに鯨岡の記者会見により明らかにされ、下記の通り、9月12日の夕刊で報じられた。

鈴木首相は12日閣議後、鯨岡環境庁長官と会談し、西暦2000年以降の地球規模の環境問題について環境庁で調査、検討するように指示、鯨岡長官はさっそく学者らを集めて諮問委員会をつくり、年内にも一応の取りまとめを報告すると約束した。…（中略）…環境庁はこの米国の報告書を取り寄せて要約を作り、鈴木首相らに配布、説明するとともに、来年度から①

42 前掲『朝日新聞』1980年8月4日付夕刊記事において、会の名称が「国際協力検討会」になっていたのは、環境庁設置法を意識したものであったと考えられる。

43 田中努氏聞き取り調査第1回（2018年10月24日、於：田中氏自宅）。

44 以上、田中努氏聞き取り調査第1回、第2回（2018年10月24日、2019年6月28日、於：田中氏自宅）。

専門研究者による「国際協力検討会」の設置②汚染の調査予測などに本格的に取り組むための予算要求をしていた。／ところが、この報告書を読んだ首相は問題の重要性と日本での早急な取り組みの必要を痛感、「日本としてどういうことができるか検討せよ」と鯨岡長官に指示した。／鯨岡長官はこのあとの記者会見で「さっそく専門家の人選を事務当局に指示した。月内にも発足させ、年内には一応の報告を取りまとめたい」と述べた。（『朝日新聞』1980年9月12日付夕刊）

この総理の「ご指示」によって、環境庁設置法にかかわる問題が解決した。なお、当時は、通商産業省をはじめとする他の省庁は、まだ地球環境問題の所管には関心をもっていなかったとされる。

3-4 人選

9月12日の総理の指示に基づき、環境庁長官の委嘱により、9月26日にこの地球環境問題に関する検討を行う組織が設置された（地球懇1980, 21）。なお、当時の環境庁内には、「地球環境問題」は環境庁設置法の範囲を超えるので適当ではないとの意見があり、この組織の名称として「地球的規模の環境問題」という語が採用されるに至った⁴⁵。

地球懇委員も同日発表された（『朝日新聞』1980年9月27日付朝刊）。なお、地球懇の事務局は環境庁国際課におかれ、その運営を田中が取り仕切った。

じつは、田中は、地球懇委員の人選を鈴木総理の指示の前から進めていた。それまでは、環境庁とはほとんど関係がなかった大来を地球懇の座長にすえたのも、田中の意向であった。当時、日本で国際的に通用する人は少なく、経済分野では大来が日本を代表していたといってもよいが、地球環境問題でも同じような役割を果たしようと、田中は考えた。また、『成長の限界』の翻訳を通じて地球環境問題に関心を抱くようになったきっかけを与えたのは大来であったので、自分が環境庁で地球環境問題に取り組む以上、大来にも尽力してほしいというのが田中の望みであった。したがって、田中が大来の座長就任を着想したのは、自然な流れ

45 田中努氏からの電子メールによる回答(2020年7月29日および2020年10月12日)。

であった⁴⁶。そして、当時、外務省にあった大来の対外経済関係担当政府代表のオフィスに田中は赴き、「これからは地球環境問題にも力を貸してください」と依頼したところ、大来は快諾した⁴⁷。また、田中は物事をまとめて前に進める大来の力を評価していた。田中によれば、大来は役人出身ということもあり、直感的に落とし所を理解していたのであった⁴⁸。

その他の地球懇委員を当時の肩書と専門分野とともに記すと、今西錦司（京都大学名誉教授、生態学者）、梅棹忠夫（国立民族博物館館長、民族学）、大島恵一（東京大学教授、原子力工学）、加藤一郎（東京大学教授、民法）、茅陽一（東京大学教授、制御・システム工学）、近藤次郎（国立公害研究所長、航空工学、環境科学）、丹下健三（東京大学名誉教授、建築家）、林修三（自然環境保全審議会会長、元内閣法制局長官）、林雄二郎（トヨタ財団専務理事、未来学）、和達清夫（中央公害対策審議会会長、気象学）という錚々たる顔ぶれであった。前述のとおり、田中はパリで大島と懇意にしていた。また、田中にとって、茅とはローマ・クラブ日本研究チーム以来の知り合いであり、林雄二郎は経済企画庁の先輩という間柄であった。丹下は公害問題に関わっていたことがあるうえ、大来、大島と親しい関係にあった。今西と梅棹に白羽の矢を立てたのも田中であつた⁴⁹。

田中の方針は、地球環境問題に関する議論をするにあたり最適の人材を集めるというものであったため、中央省庁の懇談会、審議会の委員の人選では各局からの推薦に基づくという通例に反することになり、庁内に波風が立ったという⁵⁰。なお、田中は林修三と和達とは地球懇設置以前に面識はなく、両氏は庁内の各局から推薦されたものと考えられる⁵¹。

以上の経緯を経て設置された地球懇は、1980年内の報告書完成に向けて動き出した。

46 田中努氏聞き取り調査第2回(2019年6月28日、於：田中氏自宅)。

47 田中努氏聞き取り調査第1回(2018年10月24日、於：田中氏自宅)。本章第2節にて引用した田中(1994)には「ハイレベルの懇談会を組織しようと考えた時、真っ先に思い付いたのは大来さんにその議長になって頂くことだった」とある。

48 田中努氏聞き取り調査第2回(2019年6月28日、於：田中氏自宅)。

49 田中努氏聞き取り調査第1回(2018年10月24日、於：田中氏自宅)。

50 田中努氏聞き取り調査第1回(2018年10月24日、於：田中氏自宅)。

4

地球懇80年報告書 ——地球環境問題の「発見」——

1980年9月12日の鈴木総理の指示に基づき、9月26日に設置された地球懇は、10月9日（第1回）、10月30日（第2回）、11月10日（第3回）、11月27日（第4回）、12月19日（第5回）に会合を開催し、12月20日に「地球的規模の環境問題に対する取組みの基本的方向について」と題する報告書を鯨岡環境庁長官に提出した⁵¹。現在までのところ、これら5回の会合の議事録の所在は確認されていないが、第1回から第5回までの地球懇会合の主要議題は、つぎの表5-3のとおりである。

地球懇（1980, 21）によると、第5回会合までの期間に、国連の各種機関の報告、国連主催の国際会議の報告、『西暦2000年の地球』やローマ・クラブ報告書などのレビューも行われていたことがわかる。

つぎに、地球懇80年報告書の内容をみてみよう。本報告書で地球的規模の環境問題とされたのは、人口、食糧、生態系（森林、砂漠、土壌、動植物）、海洋・水、大気・気象、エネルギー、化学物質、人間居住などである。なお、大気・気象問題のなかで、化石燃料の消費増大による炭酸ガス濃度の増加が言及されている（地球懇1980, 14-17）。

本報告書は、「基本的認識」「政策の基本的方向」「今後の検討課題と検討の進め

51 田中努氏聞き取り調査第1回（2018年10月24日、於：田中氏自宅）。林修三は、1966年に厚生省の自然公園審議会委員に就任して以来、自然保護行政に関わっていた（環境庁10周年記念事業実行委員会編1982, 335-336）。1972年の自然環境保全法の制定にともない、それまでの自然公園法に基づく自然公園審議会は廃止され、1973年に自然環境保全審議会が設置された際に、林は自然環境保全審議会の初代会長に就任しており、地球懇発足時もその任にあった。一方、中央気象台長、気象庁長官、日本学術会議会長、日本学士院長を歴任した和達は、公害審議会（1965年設置）とその後継組織の中央公害対策審議会（1967年設置）の会長を務めていた。和達は、中央公害対策審議会での思い出として自動車排気ガス問題をあげている（環境庁10周年記念事業実行委員会編1982, 333）。1974年に自動車排気ガス中の窒素酸化物規制の強化をめぐる中央公害対策審議会が紛糾した際には、同氏は会長として事態の收拾にあたった（『読売新聞』1974年12月28日付朝刊）。

52 地球的規模の環境問題に関する懇談会「地球的規模の環境問題に対する取組みの基本的方向について」1980年12月20日。以下、本報告書を「地球懇80年報告書」あるいは「地球懇（1980）」と称する。なお、地球懇の1980年および後述の1982年の報告書は、いずれも環境庁内の資料として簡易製本された「白表紙」と呼ばれるものである。この2つの報告書は、のちに環境庁編（1988）に収められている。

表5-3 地球懇会合での主要議題(第1回から第5回)

会合名	開催日	主要議題
第1回	1980年10月9日	問題全般について自由討議
第2回	1980年10月30日	人口, 食糧, 森林, 砂漠, 動植物の問題について専門家等より説明および討議
第3回	1980年11月10日	エネルギー, 化学物質, 大気・気象, 海洋, 水, 土壌の問題について専門家より説明及び討議
第4回	1980年11月27日	①国連環境計画(UNEP)の活動について(国連環境計画計画局次長代理セラ氏, 同局環境管理部次長崎村氏) ②報告案の検討
第5回	1980年12月19日	報告案の採択

(出所)環境庁10周年記念事業実行委員会編 (1982, 302-303)。

方」という3章構成であり, 地球懇の審議経過などの記述を含み全25ページである。「政策の基本的方向」は, 「(1) 世界的対応」と「(2) わが国の対応」に分かれている。「世界的対応」におけるおもな取り組みは, 以下のとおりである。

- ・地球環境の保全があらゆる国の利益となることについて共通の理解を深める。
- ・生態系を破壊するような開発行為を避け, 環境の保全と両立しうる開発につとめる。
- ・開発援助の内容を地球的規模の環境保全の立場から見直し, 必要な配慮を加える。
- ・モニタリングを含む各種プロジェクトの実施におけるUNEPをはじめとする国連の活動を支持し, 既に合意されている決議, 勧告, 行動計画の実施を促進する。
- ・OECD, 政府間首脳レベル会合等においても地球的規模の環境問題を積極的に取り上げ検討を行う。

(地球懇1980, 6-7)

一方, 「わが国の対応」におけるつぎの記述は, 日本が地球環境問題に取り組むべき理由を示している。エネルギー, 食糧, 木材などの資源政策の一環として, 地球環境政策がとらえられていたことがうかがわれる。

とくに、わが国はエネルギーをはじめ食糧や木材などの対外依存度が高く、これらの供給を確保するとともに、地球的規模の環境破壊を防止するためにも世界の土壌や森林の保全に積極的に寄与すべきである。さらに、国内の環境保全に成果をあげつつあるわが国として、その経験を生かし、地球的規模の環境問題の解決に貢献することは、きわめて望ましいことである。
(地球懇1980, 8)

ここで言及された日本の経験の一例として、「省資源および資源再循環の技術と仕組みの開発」(地球懇1980, 9) があげられている。また、「とくにアジア地域における極度の低所得者層の解消、人口の安定化、居住環境の改善および自然環境と資源の保全に貢献する」(地球懇1980, 8) とし、アジアに注目していた。さらに、この海外の居住環境の改善、環境と資源の保全などに配慮するように日本企業に求めた。そして、地球環境問題への対応をととして、日本の開発援助の内容を見直し、国際協力活動の強化を狙うと記されていた。

以上のように、地球懇80年報告書は、地球環境問題というものを周知し、世界および日本国内における地球環境政策の方向性を示すものであり、総論的な内容である。この時点では、地球環境問題というものが政策課題として広く認識されていなかったため、報告書の内容が総論の色彩を帯びるのは当然であり、また、そのような方向性を示す議論に十分な意義があった。なお、「地球的規模の環境問題の多くは、生態学的に脆弱な熱帯・亜熱帯に生ずることもあって非可逆的過程である」(地球懇1980, 12) という記述に象徴されるように、地球懇80年報告書では、地球環境問題は日本国内での問題ではなく、熱帯・亜熱帯の国々の問題としてとらえられていたように見受けられる。なお、本報告書は英訳され、OECDでは*Okita Report*として紹介され、国連でも配布された⁵³。

ところで、地球懇80年報告書の刊行がひとつの契機となった竹内均、木原啓吉との対談で、大来は、「経企庁に勤めていたころから経済計画と取り組んできました。短期、中期、長期の三つがありますが、環境庁レポート(筆者注: 地球懇80年報告書を指す)は世界全体の長期展望です」と述べている(『朝日新聞』1981年1月12日付朝刊)⁵⁴。大来は計画を立てる目的を、「当座の政策を長期的な見通しのもとで決定するための道しるべ」(モーリスー鈴木1991, 245) と認識して

いた。したがって、長期的な視点にたって地球環境問題を検討した、1980年から1982年頃までの地球懇は、大来にとっては地球環境問題における「計画」を立てる場であったといえよう。大来は、「経済計画を作成することそれ自体が、種々の官庁や企業あるいは国民一般に、教育的な効果を生み出す」(モーリスー鈴木1991, 246)と考えていたが、1982年に発表された地球懇の報告書における提言は、のちのブルントラント委員会設置につながり、その成果として、サステイナブル・デベロップメントが国際的に周知されたことを考えれば、政財官界や国民への教育効果を生み出したといえることができる。

5

地球懇82年報告書 ——国際的枠組の提唱——

地球懇のふたつめの報告書である「地球的規模の環境問題への国際的取組について——国連人間環境会議10周年に当たって」⁵³は、全27ページであり、鯨岡を引き継いだ原文兵衛環境庁長官⁵⁴に1982年4月8日に提出された。本報告書が扱っている主要な検討対象は、いずれも章のタイトルになっている「資源・エネルギーと環境」「開発援助と地球環境」「地球環境保全のための調査研究と教育」、そして「地球環境保全のための国際的枠組」である。

「資源・エネルギーと環境」では、産業部門での一層の省資源・省エネルギーの促進、家庭部門での省資源・省エネルギーの積極的な推進と、そのための「人々の意識の変革、技術開発、社会システムの改革」(地球懇1982, 7-8)を訴えている。

「開発援助と地球環境」では、開発援助における環境への十分な配慮、とくに日本の経済界に対して、途上国での投資時の環境保全に関する具体的な行動指針の策定(地球懇1982, 13)を求めている。「地球環境保全のための調査研究と教育」

53 英訳されたその報告書が、Ad Hoc Group on Global Environmental Problems(1980)である。

54 経済史家の浅井良夫は、「計画好きの大来」(浅井1997, 42)と評している。

55 地球的規模の環境問題に関する懇談会『地球的規模の環境問題への国際的取組について——国連人間環境会議10周年に当たって』1982年4月8日。以下、本報告書を「地球懇82年報告書」あるいは「地球懇(1982)」と称する。なお、英訳されたその報告書はAd Hoc Group on Global Environmental Problems(1982)である。

56 原文兵衛の環境庁長官在任期間は、1981年11月30日から1982年11月27日である。

においては、学校教育、社会教育などにおいて環境教育の「一層の強化充実を図り環境保全に関する世論を高揚する」必要性が説かれていた（地球懇1982, 17）。

地球懇82年報告書において最も注目すべき点は、「地球環境保全のための国際的枠組」である。本報告書のほぼ最後の箇所には、「これらの地球環境保全に関する諸課題を超長期的な地球の将来の環境像の展望と南北双方を包含した全世界的な視野の下に検討することを任務とし、世界各国の政策決定に大きなインパクトを与え得るようなトップレベルの国際的研究及び協議の場を設けることが必要である」（地球懇1982, 21）との記述がある。この「トップレベルの国際的研究及び協議の場」とは、南北問題をテーマとしたブラント委員会や、軍縮を扱ったパルメ委員会といった国連の特別委員会をモデルとしたものであった⁵⁷。そして、本報告書刊行翌月の1982年5月には、原環境庁長官が、この「トップレベルの国際的研究及び協議の場」に相当する委員会の設立を国連環境計画管理理事会特別会合⁵⁸にて提案し、最終的には他国の協力も得て、この研究・協議の場は国連環境特別委員会として実現した。この国連環境特別委員会とは、のちに「環境と開発に関する世界委員会（いわゆるブルントラント委員会）」と呼ばれ、1984年から1987年にかけて時限的な組織として設置されたものである。ブルントラント委員会の報告書『地球の未来を守るために（原題 *Our Common Future*）』はサステイナブル・デベロップメントという概念を世界に広めるとともに、1980年代末以降の地球環境問題への世論喚起のうえで重要な役割を担ったことはよく知られている。

では、とくにこの「国際的枠組」が、どのように地球懇82年報告書に盛り込まれたのかという点に注目して、報告書の作成過程をみることにしたい。

地球懇は、80年報告書が刊行された翌月の1981年1月には、第6回会合を開催した。第6回会合以降の地球懇の開催状況は表5-4のとおりで、米国のシンクタンクのレスター・ブラウン所長、『西暦2000年の地球』のジェラルド・バーニー研究ディレクターのほか、OECD環境局長で、のちにブルントラント委員会事

57 田中努氏聞き取り調査第2回（2019年6月28日、於：田中氏自宅）。

58 前述のとおり、この会合は国連人間環境会議（いわゆるストックホルム会議）10周年を記念するものであった。

務局長になるジェームス・マクニールといった地球環境分野での著名人が地球懇の会合に招聘されたことがわかる。

このなかで国際的枠組の実現に向けての転機となるのが、1982年1月14日開催の第12回会合であった。この会合では、国連環境計画事務局長のモスタファ・トルバ（Mostafa Tolba）による講演もなされた。そして、この第12回会合の席上で、ナイロビで開催される国連環境計画管理理事会特別会合に日本政府代表として参加予定の原環境庁長官から、この特別会合に向けての提言を地球懇からいただきたいとの要請がなされた。これを受けて大来座長は、大島，茅，近藤，林（雄二郎）を提言作成のための起草委員に指名した（地球懇1982，27）。これ以降、地球懇のふたつめの報告書作成に向けた動きが本格化した。

まず、地球懇の事務局を務める国際課職員が、各委員と面談して提言に対する意見をうかがい、その後、2月15日⁵⁹から24日にかけて、各委員の意見のとりまとめを行うという計画が立てられた⁶⁰。そのため、1月末から2月中旬のまでの期間に、国際課長と同課課長補佐らが地球懇の全委員のもとを訪問する日程調整がなされた。若干の例を示せば、梅村忠夫とは2月1日に国立民族博物館にて藤森[昭一]⁶¹次官、田中課長、中島[興基]課長補佐が、今西錦司とは2月2日に今西の自宅にて日下部[甲太郎]審議官⁶²、田中課長、中島課長補佐が、それぞれ1時間ほど面談するというものであった⁶³。

聴取した各委員の意見をふまえ、第1回起草委員会（2月25日開催）および第2回起草委員会（3月19日開催予定）にて起草委員会提言案の作成、第13回地球懇会合（3月31日開催）にて審議、第14回地球懇会合にて原長官に対して提言というスケジュールが設定された⁶⁴。そして、実際にこの予定どおりに提言づくりは

59 以下、本節で年表記がない場合は1982年を指す。

60 [環境庁国際課]「『提言』の作成について(案)」[日付不詳]（国立公文書館「地球的規模の環境問題に関する懇談会 起草委員会資料」平24環境00515100）。作成日は、本文書が[環境庁国際課]「地球懇の提言に係るヒアリングについて」1982年1月29日（「地球的規模の環境問題に関する懇談会 起草委員会資料」）に続いて綴られていることと本文書の内容から、1982年1月29日から2月上旬と推測される。

61 以下、フルネームについては大蔵省印刷局編『職員録(上)』（各年版）から補足した。

62 環境庁「職員録」(昭和56年12月1日)によると、日下部は自然保護担当の長官官房審議官であった。

63 [環境庁国際課]「各委員に対するインタビュースケジュール(アポイントメント取付)」1982年1月29日（「地球的規模の環境問題に関する懇談会 起草委員会資料」）。

表5-4 地球懇会合での主要議題(第6回から第13回)

会合名	開催日	主要議題
第6回	1981年1月26日	①環境庁長官の国連環境計画(UNEP)等訪問について(報告) ②今後の取組について討議
第7回	1981年4月16日	①OECD環境委員会設立10周年記念パネル会合報告：国際課長 ②地球的規模の環境問題の考え方と今後の検討課題について討議 ③米国レポート「地球の未来：行動のとき」の紹介
第8回	1981年6月5日	①地球的規模の環境問題(米国地球監視所長レスター・ブラウン氏による講演及び討議) ②UNEP第9回管理理事会報告：国際課長
第9回	1981年7月23日	「2000年の地球」(米国「2000年の地球」研究ディレクター、ジェラルド・バーニー氏による講演及び討議)
第10回	1981年9月10日	①OECDの環境政策(OECD環境局長ジェームス・マクニール氏による講演および討議) ②不確実性下の政策選択：茅委員 ③国立公害研究所の取組：近藤委員
第11回	1981年11月5日	①地球的規模の環境問題の哲学：林雄二郎委員 ②OECD地球的環境・資源問題ワークショップ報告：国際課長
第12回	1982年1月14日	環境と開発(国連環境計画(UNEP)事務局長、モスタファ・トルバ氏による講演及び討議)
第1回 起草委員会	1982年2月25日	「地球的規模の環境問題への国際的取組について」(案)について
第2回 起草委員会	1982年3月19日	同上
第13回	1982年3月31日	「地球的規模の環境問題への国際的取組について」(案)を採択

(出所)地球懇(1982, 25-27)。

進められた。

さて、第1回起草委員会は、2月25日の午後4時から6時まで開催された。「地球的規模の環境問題に関する懇談会 提言起草委員会(第1回)議事次第」によると、各委員からのヒアリング結果と地球懇80年報告書が資料として配布され、さらに、参考資料として、国連人間環境会議における大石武一環境庁長官(当時)の演説内容、プラント委員会報告『南と北』などが配布された⁶⁵。

では、原長官から依頼された提言に関する、第1回起草委員会におけるやりと

りの一部を、以下でみてみよう⁶⁶。

1. 討議要旨

大島：提言の目的は日本代表の演説作成か。

答：演説の土台となるものを作る。

茅：演説のスタイルは現状説明と提案の二本立か。

答：しかり。現状説明は行政ベースで作成。

大島：提案には実のあるものが必要である。／UNEPに対する日本の
寄与をPRする必要がある。

大来：国際的枠組の提案については資金の裏付けがいる。

答：金は出すが口は出さないという従来路線を変更する。／提案の「目
玉」が必要である。

大来：想定される費用は。

答：2年かかるとすると10億〔円〕位かかる。出資については、大臣
が積極的提案を表明している。[日本政府] インターフューチ
ャー⁶⁷ (ママ) では400万ドルの1/4, ブラント委員会では400万
ドルの1/10を出資した。このような出資は、貿易摩擦解消への
解答にもなる。

大島：ハイレベルの委員会についてUNEPはどう考えているか。

答：計画は前からあったが、発足はおくれている。予算を要しない政
府間会合を提唱している国もある。

… (中略) …

大来：ODA5ヶ年倍増⁶⁸との関連は。

64 前掲[環境庁国際課]「『提言』の作成について(案)」。

65 [環境庁国際課]「地球的規模の環境問題に関する懇談会 提言起草委員(第1回) 議事次第」1982年2月25日(「地球的規模の環境問題に関する懇談会 起草委員会資料」)。

66 [環境庁国際課]「地球的規模の環境問題に関する懇談会 第1回起草委員会討議要旨」1982年2月25日(「地球的規模の環境問題に関する懇談会 起草委員会資料」)。以下の「答」は事務局による返答と考えるのが妥当である。なお、引用文には、読みやすさを考慮して、適宜句読点を付した。以下、同様。

67 インターフューチャーズを指す。

答：特別委の予算は外務省要求となるが、現状では消極的である。

ODAとも関連するはずである。

…（中略）…

大来：国際的研究機関として国連大学を活用できないか。

答：抽象的表現の方がよい。

…（中略）…

2. 今後の進め方

大来：次回（3月19日16-20時）までに、事務局で案を作してほしい。

茅：総花的ではまずい。

林〔雄二郎〕：日本の提案という視点が必要。

…（中略）…

近藤：提案部分はまとめて記述するとともに、特別委の提唱が浮かび上がるようにする。

このやりとりのなかの大来と近藤の発言から、国際的枠組、すなわち特別委員会の提案が起草委員会内ですでに共有されていたことがうかがわれる。したがって、国際的枠組の設立提案を念頭において、地球懇82年報告書の作成が進められていたことになる。

また、第1回起草委員会では、国連特別委員会設置のための日本政府の拠出が話題になっていた。じつは、少なくとも1982年の1月以降に、この特別委員会の設置や拠出をめぐる、環境庁と関係する各方面との交渉が行われていた。その一部はつぎのように新聞紙上でも確認できる。

まず、原環境庁長官は1月29日の閣議後記者会見において、同年5月にナイロビで開催される国連人間環境会議10周年の特別会議にて、地球環境に関する特別の国際委員会設置を提案することを発表した。そして、「既存の国連機関から独立した特別委員会設置構想については外務省がかねてからトルバ国連環境計画事務局長と折衝を進めて」いることもあわせて報じられた（『毎日新聞』1982年1月30日付朝刊）。また、「欧米から好意的反応。国際環境委、実現へ一歩」という

68 日本政府が1981年1月にODA第2次中期目標でなかで、1981-85年のODA実績総額を1976-80年の総額の倍以上に増やすとしたことを指す。

見出しの2月22日付け記事は、「原長官によると、特別委は、南北問題に取り組んだプラント委員会や軍縮問題のパルメ委員会などをモデルにした構想」とされ、「5月のUNEP特別会議で、特別委の設置に必要な経費の半分を日本が負担する用意があるとの方針を示すことを考えており、その方向で政府部内の調整を進める。そして、特別委が出来たら、日本からは大来佐武郎元外相をメンバーに送り込みたい考えだ」(『朝日新聞』1982年2月22日付朝刊)とかなり具体的に報じている。

では、この報道内容を当事者の文書で跡づけてみよう。外務省外交史料館所蔵の『『特別委員会』について(メモ)』と題された文書は、特別委員会の創設について、環境庁は外務省と合議済みするとともに、最近の動きとしてつぎの事実を伝えている。

(1) 1982年1月13日、トルバ事務局長来日の際に、原環境庁長官は将来の地球の環境像を探る特別委員会の設置(政府間会合による検討に加え独立に設置するもの)を提唱された。外務省小宅〔庸夫〕審議官は事務局長に対し、特別委員会のメンバー〔に〕日本が加わることには関心がある。経費負担については検討してみる旨伝えた。…(中略)…(3) 1982年2月10日、環境庁国際課長が外務省国連局企画調整課長(2月1日新任)と会い、本件経緯を説明するとともに、引き続き協力方要請し、両者は経費見積もりを含めさらに検討することに合意した⁶⁹。

トルバは1月14日に、地球懇で講演するために日本を訪問していたが、地球懇会合の前日にはトルバに対して、原環境庁長官は5月の国連環境計画の会合で日本が特別委員会設置を提案する旨を表明する一方で、外務省の審議官はトルバが関心を示す経費負担に言及するとともに、委員メンバーを日本から送り込みたい意向を伝えていたことがこの文書より明らかである。また、当時、外務省でこの環境特別委員会の事案を担当するのは国連局企画調整課であったが、田中はその

69 [環境庁][『特別委員会』について(メモ)][日付不詳](戦後外交記録[国連環境計画環境展望文書政府間準備委員会]2016-1413, 外務省外交史料館)。ただし、欄外上部に「2/23 環境庁長官に事務方がブリーフ済」という書き込みがある後掲[環境庁][外務大臣への要望事項][日付不詳](戦後外交記録[国連環境計画環境展望文書政府間準備委員会]2016-1413, 外務省外交史料館)に本文書は添付されているため、本文書の作成日は1987年2月23日あるいはその直前であると考えられる。

課長と交渉していたこともわかる。

また、この「『特別委員会』について（メモ）」が伝えるところによると、特別委員会に必要な経費として、トルバが1982年2月17日付公電で日本側に伝えてきた額は、1年間で作業する場合は300万ドル、2年間で作業する場合は450万ドル程度というものであった⁷⁰。さらに、スイスはこの特別委員会に対して、ジュネーブの会議場と事務所を無償提供する用意があるとしており、特別委員会設置をめぐり、この時点で他国も動き出していたことがわかる⁷¹。

トルバから伝えられたとする、上記の特別委員会に要する経費額などを受け、環境庁は「外務大臣への要望事項」をまとめた。それは、1982年5月のナイロビでの国連環境計画管理理事会特別会合でのハイレベルな委員会の設置提案について、「従来から外務省の方でもお骨折り願っていると聞いているが、今後とも外務・環境両省庁で協力して行きたいのでよろしくお願いする」としたうえで、「特別委員会を設置するとなると経費がかかる（2年間で約10億円程度かかると聞いている）。環境庁としてもできるだけのことをしたいが、何分にも国連関係なので外務省に格段のお骨折りをお願いしたい。財政事情困難な折ではあるが、環境分野での国際協力の推進のため、また、国際社会での日本の積極的姿勢を示すためにも、できるだけ多額の拠出を行い得ようご協力をお願いしたい」と要請した⁷²。

以上のように、地球懇82年報告書の作成と並行して、国際的枠組の実現に向けた外務省や国連環境計画との交渉も行われていたのである。

ところで、大来は事務局に対して、この報告書の文案を、第2回起草委員会（3月19日開催）までに作成するように要請している。したがって、事務局ベースで地球懇82年報告書は作成され、地球懇の委員は事務局案に対して若干のコメントを行うという通常の審議会、懇談会の手順が踏まれていたことがうかがわれる。

70 前掲[環境庁]「『特別委員会』について（メモ）」。なお、当時の為替レートは1ドル235円程度なので、450万ドルという額は、2月25日の第1回起草委員会での事務局回答の「10億[円]」とほぼ一致する。

71 前掲[環境庁]「『特別委員会』について（メモ）」。

72 以上は、[環境庁]「外務大臣への要望事項」[日付不詳]（戦後外交記録「国連環境計画環境展望文書政府間準備委員会」2016-1413、外務省外交史料館）。ただし、環境庁の用箋に記された本文書欄外上部には「2/23 環境庁長官に事務方がブリーフ済」という書き込みがあるため、本文書は1987年2月23日あるいはその直前に作成されたと考えられる。

地球懇82年報告案は、第2回起草委員会（3月19日開催）を経て、第13回地球懇会合（3月31日開催）で了承された。この会合は環境庁で開催されたが、外務省経済局国際経済第二課の真鍋〔浩平〕課長補佐と国連局企画調整課の星野〔一昭〕課長補佐が傍聴しており、真鍋が作成した会議録が現存している⁷³。出席した委員は、大来、和達、大島、林修三、林雄二郎の5人であり、環境庁から長官、事務次官、企画調整局長ほか各局長が参加したとある。その会議録によれば、事務局作成の文案に対する委員からのコメントは、文言の些末な修正がほとんどであるが、ここではふたつのコメントを紹介する。まず、和達はこの報告書に「結び」を追加するように指示した。1982年報告書において、国際的枠組の提案のあとに「むすび」という短い文章があるのは、この指示によるものと考えられる。また、大来は、おもに発展途上国の状況を論じている第3章の表題を、「開発と環境」から「開発援助と地球環境」にすべきであると発言した。海外経済協力基金総裁時代に、海外への援助に携わった大来らしい発言であるといえる。その一方で、大来をはじめとする各委員による報告書の文章自体に対するおもな貢献は、このような文言の修正であったと推察される。大来に限っていえば、彼に期待されていた役割は、座長として地球懇報告書をまとめることと、報告書完成以降の国際舞台で日本代表を務めることであった。

6 国際的枠組の設置提案とその後

地球懇82年報告書は、1982年4月8日に原環境庁長官に提出された。その後の展開については別稿にて詳細に論じるため、ここでは簡潔に記しておきたい。この報告書を受けて、原長官は日本政府代表として、1982年5月11日にナイロビにて開催の国連環境計画管理理事会特別会合において、つぎのように国際的枠組

73 外務省経済局国際経済第二課『『地球的規模の環境問題に関する懇談会』第13回会合』1982年4月1日起案(戦後外交記録「国連環境計画管理理事会特別会合」2013-2990, 外務省外交史料館)。星野は環境庁からの出向者であり、当時、外務省国連局で環境問題を担当していた。なお、この第13回地球懇会合については、環境庁が作成した会議録の存在は現時点では確認されておらず、廃棄された可能性が高い。

の設置を提案した。

これまで私が申し上げた事柄を含めて地球の環境保全に関する諸施策を長期的かつ総合的な視点から検討する機関として、私は、将来の環境政策のための指針を提示する特別委員会の新設を提案したいと思います。／この特別委員会の任務は、21世紀の地球環境の理想像を模索するとともに、これを実現するための戦略を策定することにより、この任務にふさわしい高い識見と深い洞察力を有する世界有数の学識経験者を委員会の構成員として招致し、所期の目的を達成することは、世界の環境保全という見地から極めて有意義であると考えます。

(「国連環境計画管理理事会特別会合における原日本政府代表一般演説」昭和57年5月11日、10-11ページ)

この国連環境計画管理理事会特別会合での提案は、紆余曲折を経たものの、最終的には他国の協力も得て、国連の特別委員会であるブルントラント委員会として実現した。日本は同委員会への最大の資金拠出国となるとともに、大来を委員として送り込んだ。そして、同委員会は、サステイナブル・デベロップメントというコンセプトや地球環境問題の実態の世界規模での周知に貢献することになる。

さて、地球懇82年報告書作成と国連環境計画での特別委員会の提案をもって、田中は環境庁での勤務を終えた。経済企画庁から環境庁国際課長への出向は2年間で慣例であったが、田中は在任期間を1年延長したのであった。田中は「国際課の仕事が面白かった。自分は新しい仕事を始めてしまい、それが2年で終わらなかったのも個人的にも継続を希望し、経企庁と環境庁の双方がそれで良いということになった。それで、課長を3年間務めた」と述懐している⁷⁴。

74 田中努氏聞き取り調査第1回(2018年10月24日、於: 田中氏自宅)。田中は、自分は国際課では地球懇の仕事しかやっていないといつてよいと語っている。当時、環境庁に地球環境分野の人材がほとんどいなかったため、通例に反し課長自身が動かざるをえなかったとのことである。

おわりに

本稿では地球懇の初期の活動に焦点を当て、日本での地球環境政策の萌芽の過程を描いてきた。まず、これまでの内容まとめてみよう。

『西暦2000年の地球』に触発され、地球環境問題の重要性を痛感した田中は、同書の翻訳を課員に指示するとともに、この問題に環境庁が着手するための方策を練った。1980年当時の環境庁設置法は、環境庁の地球環境問題への政策的対応を困難にしていたが、鯨岡長官や鈴木総理の力添えを得て、同法をめぐる問題も乗り越えた。その際、環境政策の推進に理解があった鯨岡の存在が大きく作用した。そして、田中は人脈を駆使して、環境庁内に地球環境問題に関する議論の場である地球懇を組織した。

地球懇80年報告書は総論的内容であったが、地球環境問題がまだ自国にとっての問題として認識されていない段階で、いち早く警鐘を鳴らすものになった。そして、同報告書は、英訳ののちに、OECDや国連などで配布され、地球環境政策における日本の存在をアピールするものになった。一方、地球懇82年報告書の眼目は、国際的枠組設置の提言であり、それは、国連環境特別委員会（ブルントラント委員会）として結実した。1982年1月以降には、地球懇報告書作成と並行して、この国際的枠組の実現のために不可欠な外務省や国連環境計画との調整や交渉が行われていたことも明らかになった。

田中は地球環境政策に最適の人材であったが、その能力は組織内の計画的な教育のなかで獲得されたものではなかった。すなわち、大来への推薦による海外留学やOECD勤務の成果として国際的な経験を積み、大来の依頼による『成長の限界』の翻訳およびそれにかかわる研究に従事するなかで地球環境問題への感性が培われた。

田中による地球環境という 이슈の「発見」に重要な貢献をしたのは、「成長の限界」を「発見」した大来であるが、地球懇での大来の存在は82年報告書完成までは必ずしも目立たない。しかし、田中によれば、大来抜きでは地球懇は成立しえなかったという⁷⁵。地球環境問題への政策的取り組みを訴える日本政府内の組織のヘッドが大来である意味は大きかった。すなわち、国内で地球環境が

重要な問題であると広く認識されるためには、政財界に支持される大来が存在が必要であり、国際的枠組を国連に設置するうえでは、当時、日本人としての国際的知名度が群を抜いて高かった大来をおいてほかに適任者はいなかった。

つぎに、本稿で検討してきた地球懇の初期の活動が、環境政策史においていかなる意味をもつのかを考えてみたい。

第1に、まさに「アウトサイダー」⁷⁵であった田中が、環境庁に地球環境政策という新しい風を吹かせたのであり、日本の地球環境政策は、当時の環境庁の主流である公害対策とは異なるところから芽生えたことがあげられる。1980年前後は、他省庁と同様、環境庁においても地球環境問題は取り組むべき政策課題としてほとんど認識されてはおらず、環境庁のプロパー職員ではなく経済企画庁からの出向者である田中が、この問題に取り組むことになった。伊藤（2016, 190）は、環境保全技術の開発においては、アウトサイダーを許容するような制度設計こそがイノベーションを誘発するとしているが、政策の革新においてもアウトサイダーが重要であることを本事例は示している。そして、アウトサイダーであった田中は、既存の枠組みにとらわれず新しい対象に大胆な手法で挑んだという意味でイノベーターとしての役割も果たしたといえる。

第2に、日本では公害対策や国内環境政策が後退あるいは停滞していた1980年代初頭に、地球環境政策が萌芽した点があげられる。地球環境政策は1980年代末に重要な政策課題になったが、本稿はそれに先立つ日本政府内の動きを明らかにした。

第3に、今日では忘れられた存在といってよい地球懇が、地球環境政策において重要な役割を演じたと指摘できる。それは、地球懇の報告書をひとつの契機として国連環境特別委員会（ブルントラント委員会）の設置が提案され、同委員会が刊行した報告書である*Our Common Future*が、サステナブル・デベロップメントというコンセプトや地球環境問題の実態の世界規模での周知に貢献したためである。ブルントラント委員会設置に貢献した日本は、1980年代に地球環境外交において一定の地位を築きかけた。しかし、離陸したばかりの日本の地球環境

75 田中努氏聞き取り調査第1回、第2回（2018年10月24日，2019年6月28日，於：田中氏自宅）。

76 環境政策におけるアウトサイダーの重要性を論じたものとしては、伊藤（2016, 163-164, 188-190）、小堀（2017b, 114）がある。

外交は、1980年代後半に早くも挫折を迎えるのであるが、その点については別の機会にあらためて論じたい。

新たな問題が予見される場合に、予防的な対応ができるかという点に地球の将来はかかっているといってよい。本事例は、たまたま好条件がそろったがゆえの希有なものであり、他のケースに応用できるとは軽々にはいえないものの、目の前での問題発生以前に政策的対応に着手したこの経験には一筋の光を見出しうる。そのためにも、地球懇の事例の成果と課題をさらに明らかにし、そこから学ぶ必要がある。

【付記】 本稿は、科学研究費補助金（基盤研究C: 17K00684, 20K12281）による成果の一部である。

【参考文献】

〈日本語文献〉

浅井良夫 1997.「経済安定本部調査課と大来佐武郎」『成城大学経済研究所研究報告』11: 1-82.

アメリカ環境問題諮問委員会・国務省編 1980. 田中努監訳『西暦2000年の地球』日本生産性本部.

伊藤康 2016.『環境政策とイノベーション——高度成長期日本の硫酸化物対策の事例研究』中央経済社.

江澤誠 2006a.「Sustainable Development(SD)が獲得した『権威』の源泉——グローバル・ガバナンスの視座から」博士論文, 横浜国立大学大学院環境情報学府.

江澤誠 2006b.「『環境と開発に関する世界委員会』発足の経緯に関する一考察」『環境科学会誌』19(3): 233-237.

大来佐武郎 1972.「監訳者はしがき」ドネラ・H・メドウズ, デニス・L・メドウズ, ジャーガン・ラングズ, ウィリアム・W・ペアランズ三世. 大来佐武郎監訳『成長の限界——ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社 1-5.

大来佐武郎 1980.「インターフューチャーズと私」OECD編, 小金芳弘監訳『世界の未来像(上巻)』日本生産性本部 v-viii.

大来佐武郎追悼文集刊行会編 1994.『志在千里——大来佐武郎追悼文集』大来佐武郎追悼文集刊行会.

大蔵省印刷局編(各年版).『職員録(上)』大蔵省印刷局.

大島恵一 1983.『工学と技術革新』大島恵一先生退官記念会.

大塚直 2020.『環境法第4版』有斐閣.

小野善邦 2004.『わが志は千里に在り——評伝大来佐武郎』日本経済新聞社.

- 加藤三郎・小林光・竹本和彦・浜中裕徳・星野一昭 2012.「特集：環境庁設立40周年 第一部環境行政の40年を振り返る 座談会 その2 国際環境政策」『環境研究』165: 19-34.
- 金子熊夫 1992.「『かけがえのない地球』の20年——環境外交の理想と現実」『外交フォーラム』5(5): 70-75.
- 金子熊夫 1998.「『地球環境』概念の誕生とその発展過程——体験的環境外交論」内藤正明・加藤三郎編『岩波講座地球環境学10 持続可能な社会システム』岩波書店 27-51.
- 川名英之 1995a.『ドキュメント日本の公害〈第11巻〉環境行政の岐路』緑風出版.
- 川名英之 1995b.『ドキュメント日本の公害〈第12巻〉地球環境の危機』緑風出版.
- 川名英之 2016.「現代文明は危機に瀕している——温室効果ガスを大幅に減らしながら経済を成長させることはできる（川名英之氏に聞く、『世界の環境問題全11巻』緑風出版）」『図書新聞』3238: 1-2, 1月16日.
- 環境庁企画調整局企画調整課編 1988.『環境白書（昭和63年版）』大蔵省印刷局.
- 環境庁編 1988.『地球化時代の環境ビジョン——地球環境問題への我が国の取組』大蔵省印刷局.
- 環境庁10周年記念事業実行委員会編 1982.『環境庁十年史』環境庁.
- 環境庁20周年記念事業実行委員会編 1991.『環境庁二十年史』ぎょうせい.
- 喜多川進 2015.『環境政策史論——ドイツ容器包装廃棄物政策の展開』勁草書房.
- 久保はるか 2019.「環境省の研究——試論(1)」『季刊行政管理研究』167: 36-56.
- 倉阪秀史 2014.『環境政策論第3版』信山社.
- 小堀聡 2014.「1950年代日本における国内資源開発主義の軌跡——安藝皎一と大来佐武郎に注目して」『大阪大学経済学』64(2): 123-144.
- 小堀聡 2017a.「臨海開発、公害対策、自然保護——高度成長期横浜の環境史」庄司俊作編『戦後日本の開発と民主主義——地域にみる相克』昭和堂 71-104.
- 小堀聡 2017b.「日本の公害対策」中西聡編『経済社会の歴史——生活からの経済史入門』名古屋大学出版会 112-114.
- 阪口功 2011.「日本の環境外交」『国際政治』166: 26-41.
- 佐藤仁 2012.「戦後日本の対外経済協力と国内事情——原料確保をめぐる国内政策と対外政策の連続と断絶」『アジア経済』53(4): 94-112.
- 杉田菜穂 2018.「大来佐武郎の人口論——経済発展の最も基礎的な要件は人間の能力である」『人口学研究』54: 43-55.
- 鈴木武夫 1982.「ストックホルム国連人間環境会議の思い出」『環境研究』39: 14-20.
- 田中努 1981.「地球的規模の環境問題に対するわが国の対応」『環境研究』33: 4-9.
- 田中努 1982.「国連人間環境会議10周年に当たっての地球規模の環境問題に関する懇談会の第2次報告について」『環境研究』39: 29-37.
- 田中努 1994.「大来さんの思い出」大来佐武郎追悼文集刊行会編『志在千里——大来佐武郎追悼文集』大来佐武郎追悼文集刊行会 19-21.
- 著者不詳 2007.「田中努教授略歴ならびに著書目録」『総合政策研究』15: 181.
- 寺西俊一 1994.「日本の環境政策に関する若干の省察——アジアNIEsへの教訓として」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境——アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所 203-227.
- 中島興基 1981.「国際的環境問題について」『環境技術』10(1): 14-18.

新嶋聡 2015.『佐藤栄作内閣の公害対策——『経済開発』と『社会開発』の調和をめぐる葛藤』『中央史学』38: 58-77.

西澤栄一郎・喜多川進編 2016.『環境政策史——なぜいま歴史から問うのか』ミネルヴァ書房.

樋口敏広 2013.『環境大国』日本の原点?——一九七二年ストックホルム人間環境会議と日本の環境外交』波多野澄雄編『冷戦変容期の日本外交——「ひよわな大国」の危機と模索』ミネルヴァ書房 256-278.

モーリスー鈴木, テッサ 1991. 藤井隆至訳『日本の経済思想』岩波書店.

宮田春夫 2011.『人類共同体のための国際環境政策』ブイツーソリューション.

宮本憲一 2007.『環境経済学新版』岩波書店.

宮本憲一 2014.『戦後日本公害史論』岩波書店.

〈未公文書〉

1. 文書館史料

「環境庁国際課」 「地球的規模の環境問題に関する懇談会 起草委員会資料」 国立公文書館 平24 環境00515100.

戦後外交記録「国連環境計画管理理事会特別会合」 2013-2990 外務省外交史料館.

戦後外交記録「国連環境計画環境展望文書政府間準備委員会」 2016-1413 外務省外交史料館.

2. その他政府文書

環境庁長官官房国際課「『2000年の地球』報告（主要調査結果と結論）（仮訳）」 1980年8月.

環境庁「職員録」 昭和56年12月1日 環境庁（国立国会図書館所蔵）.

「国連環境計画管理理事会特別会合における原日本政府代表一般演説」（昭和57年5月11日，ケニア国ナイロビ）.

地球的規模の環境問題に関する懇談会（地球懇） 「地球的規模の環境問題に対する取組みの基本的方向について」 1980年12月20日.

地球的規模の環境問題に関する懇談会（地球懇） 「地球的規模の環境問題への国際的取組について——国連人間環境会議10周年に当たって」 1982年4月8日.

Ad Hoc Group on Global Environmental Problems. 1980. Basic Directions in Coping with Global Environmental Problems, December 20.

Ad Hoc Group on Global Environmental Problems. 1982. International Cooperation in Coping with Global Environmental Problems: Commemorating the 10th Anniversary of the U.N. Conference on the Human Environment, April 8.

〈英語文献〉

Ohta, Hiroshi. 1995. "Japan's Politics and Diplomacy of Climate Change." Ph.D. Dissertation, Columbia University.

Ohta, Hiroshi. 2000. "Japanese Environmental Foreign Policy." *Japanese Foreign Policy Today*, edited by Takashi Inoguchi and Purnendra Jain, New York: Palgrave Macmillan 96-121.

Schreurs, Miranda. 2000. "Japan: Law, Technology, and Aid." In *Implementing Sustainable Development*:

Strategies and Initiatives in High Consumption Societies, edited by William M. Lafferty and James Meadowcroft, Oxford: Oxford University Press 112-141.

Schreurs, Miranda A. 2001. "Shifting Priorities and the Internationalization of Environmental Risk Management in Japan." In *Learning to Manage Global Environment Risks Volume 1: A Comparative History of Social Responses to Climate Change, Ozone Depletion, and Acid Rain*, edited by William C. Clark, Jill Jäger, Josee van Eijndhoven, and Nancy Dickson, Cambridge: MIT Press 191-212.

Schreurs, Miranda A. 2002. *Environmental Politics in Japan, Germany, and the United States*. Cambridge: Cambridge University Press. (長尾伸一・長岡延孝監訳『地球環境問題の比較政治学——日本・ドイツ・アメリカ』岩波書店 2007年).